

## 平成 25 年度愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

- 1 日時  
平成 26 年 1 月 24 日(金) 午前 10 時 30 分から正午まで
- 2 場所  
愛知県東大手庁舎 4 階 406 会議室
- 3 出席者  
委員 3 名、専門委員 3 名  
説明のために出席した者 14 名
- 4 会議の概要
  - (1) 開会  
定足数を満たしていることを確認
  - (2) 挨拶  
伊藤資源循環推進監  
井村部会長
  - (3) 議事
    - ア 傍聴人について  
傍聴人がいないことが確認された。
    - イ 会議録の署名について  
井村部会長から、永瀬委員及び渡部委員が会議録署名人に指定された。
    - エ 議題
      - (ア) 愛知県廃棄物処理計画の進捗状況について
      - (イ) 一般廃棄物及び産業廃棄物の減量化状況について
      - (ウ) その他

別紙のとおり事務局による資料説明及び質疑応答が行われた。

1 議題（ア）愛知県廃棄物処理計画の進捗状況について 及び 議題（イ）一般廃棄物及び産業廃棄物の減量化状況について

資料1～3について事務局から説明した後、質疑応答が行われた。

【永瀬委員】

産業廃棄物の種類別の排出量を見ると、平成23年度は汚泥が著しく減少しているが、下水道や工場等の排水処理に伴う汚泥が減っているということか。

【事務局】

産業廃棄物の汚泥には建設汚泥も含まれる。知多市と三重県川越町間の伊勢湾横断ガスパイプラインのトンネル工事が終了し、発生する汚泥が減ったタイミングであったため、汚泥の排出量が減少したものと予測される。

【永瀬委員】

つまり愛知県独特の減り方ということか。

【事務局】

そうである。

【井村部会長】

産業廃棄物の業種別、種類別の増減について細かく見ていくと、特定の工場の生産活動や大規模な建設工事の影響を受けているということが分かる。

【小野専門委員】

災害時における処理体制の構築は大変重要な課題だと思うが、各市町村の仮置き可能な公共空間の状況はどうなっているか。

【事務局】

仮置場の状況については、現時点ではまだ具体的に把握していない。来年度から実施する災害廃棄物処理計画の策定に向けた調査の中で、把握していく。

【小野専門委員】

災害に関する件は緊急を要するため、ぜひ早急に実施してほしい。

【中山専門委員】

2点質問がある。

産業廃棄物処理施設の定期検査について、どのような基準に従い検査し、基準に適合していなかった場合の対応はどうしているのか。

循環ビジネス創出コーディネーターの計13名は常駐しているのか。相談件数が年間120件程度だと、一人当たり年間9件ということになり、少ないように思うが。

【事務局】

定期検査の基準は国が法令で定める廃棄物処理施設の構造基準等であり、基準に適合しない場合は、

まず行政指導を行い、それでも改善されない場合は行政処分に移行することになる。

**【事務局】**

循環ビジネス創出コーディネーターについては、現在計 13 名を委嘱しているが、常駐しているのは県庁の 3 名と東三河担当の 1 名の計 4 名であり、他の 9 名は外部コーディネーターとして、相談があればその都度ご対応いただいている。

**【小野専門委員】**

リサイクル等施設整備や循環ビジネス事業化検討に対する補助について、採択件数のみを記載しているが、できれば採択率・割合を示してほしい。何件申請があり、そのうち何件を採択したのかが分かるとうい。

**【事務局】**

補助採択率は年度により異なるが、概ね半分程度である。

**【事務局】**

ご指摘の意見を踏まえ、今後はより分かりやすい資料作成に努める。

**【永瀬委員】**

PCB 廃棄物について、愛知県として 100%処理を達成する目標年度を設定しているのか。

**【事務局】**

現行の愛知県 PCB 処理廃棄物処理計画では、平成 28 年度までに 100%処理することとしている。しかし、国の PCB 廃棄物処理基本計画について、今まで処理する施設がなかった安定器や感圧紙の処分先・方法等を含め、現在改訂作業が進められている。また、PCB 特措法施行令が改正され処理期限が約 10 年延長されたため、県の処理計画についても見直す必要があると考えている。

**【永瀬委員】**

平成 28 年度という処理の時限は見直すのか。

**【事務局】**

見直す必要があると考えている。

**【永瀬委員】**

ISO14001 やエコアクション 21 等の導入を促進する施策があるが、導入している企業の数は把握しているか。

**【事務局】**

現在データを持ち合わせていないため、後ほどご説明する。  
会議終了後、委員に個別に説明し、了承を得た。

**【新海専門委員】**

前回の部会でも質問したが、愛知県としてどのような目玉施策を作って進めていくのかが分からない。

一般廃棄物の説明によると、生ゴミ量の削減と県民への普及啓発に力を入れていくということだと思いが、具体的にどのように取り組んでいくのか。

また、この部会で報告を受けると、現状や課題、目標達成に向かっている状況等が分かるが、一般県民にはどう伝えていくのか。県民はこれからの愛知県の資源循環をどのように理解し、どう参加することができるのか。ESD において資源循環というキーワードは非常に重要だと思うが、来年度の世界会議を踏まえて、キーワードにあたる施策をどのように展開していくのか。

現状や課題をどのように広く県民に理解してもらい、取組を広げていくかという点についてのお考えをお聞きしたい。

#### 【事務局】

県民への普及啓発の取組については、一般の方に取り組んでいただく具体的な内容として、食品を余分に買わない、詰め替え商品を買う、簡易包装を心がける、といった内容が書かれたリーフレットを作成、配布している。

また、昨年度までは、「ごみゼロ社会推進あいち県民大会」で講演会を開催していたが、なかなか普及に繋がらないため、今年度は方式を変え、「県民フォーラム」という形で関心の高い6つのテーマを取り上げ、県民への普及啓発を図っている。

事業者への働きかけとしては、大規模小売店が開設する際に、意見を述べる機会が与えられており、その際にレジ袋有料化や簡易包装に取り組むよう働きかけている。

これらの施策を今後も引き続き推進していきたい。

#### 【新海専門委員】

今まで継続されてきた取組について、維持していくのはよいと思うが、実情として、再生利用率や処理しなければならないごみの一人一日当たりの量は近年横ばいになってきている。その点をどう対応していくのか、他県も国も課題としているようだが、すぐに新しいことに取り組んでほしいということではなく、今後の方向性や、循環ビジネスのような新しい施策の導入を考えていかないと、目標達成に向けてなかなか進んでいかないと思う。

#### 【事務局】

一般廃棄物に関する今日的な課題としては、小型家電リサイクル法が今年度施行され、国において市町村への説明会が実施されており、市町村がこの法律に基づく制度に参加するよう促していくことが重要と考えている。携帯電話やゲーム機などの小型家電はどの家庭にもあるため、これらに含まれるレアメタル等の希少な資源を回収し、リサイクルのルートに乗せることは非常に重要なことであり、進めていくべきと考えている。

また、ごみ処理のコストについて、県民一人当たり年間1万円以上かかっている現状を市町村にもよくPRしていただくことが大事だと考えている。

市町村が現在実施している取組としては、一般廃棄物の処理施設において、小学3,4年生を対象に施設見学を行っており、自分たちが毎日出しているごみをどのように処理しているのか、各市町村でお子さんに勉強してもらっている。こういう良い事例はできるだけ広げていきたいと考えている。

#### 【井村部会長】

資料1によると、非常に多岐に渡る施策を実施し、目標達成に向けて着実に前進しているものと思われるが、県が何をやっているのかを県民にすぐに理解していただくのは必ずしも容易でないと思われる。目玉施策、象徴的な施策を分かりやすく打ち出せるとよい。

現在、私が委員として参加している環境審議会総合政策部会では、第4次環境基本計画について審議しているが、この計画にも廃棄物分野での目玉施策が盛り込めるとよい。

## 2 議題(ウ)その他について

資料4、5について事務局から説明した後、質疑応答が行われた。

### 【新海専門委員】

私はESDの推進を中心業務にしているが、来年度の世界会議に向けて資源循環推進課のESDに関わる施策をどうPRしていくのか。あいち資源循環情報システムを学校の教員に活用いただいている点を、目玉としてもっとPRしていくべきと思っている。

このシステムにはどのようなコンテンツがあり、学校でどのように授業で実践されているのかなど、資料で挙げられていないのが残念である。AEL ネットのスタンプラリーやもりの学舎の環境学習ツアーも知っているが、このシステムのアクセス件数347,000件の価値をもっとPRした方がよいと思う。

### 【事務局】

あいち資源循環情報システムの資源循環学習ゲームについては、毎年夏休み前に県内の学校に対してPRをしており、アクセス件数も毎年7、8月が多くなっていることから、夏休み中のお子さんの学習等によく活用していただいていると考えている。また、システムについては、来年度に充実強化を図りたいと考えている。

### 【新海専門委員】

現場の先生から、このシステムをとっても参考にしているという話をよく聞いているので、もっと自信を持ってPRして欲しい。

### 【井村部会長】

教育や啓発は面的な広がりが重要である。例えば、講演会等を開催しても、参加した人にしかその内容を知ってもらえないが、学校は数が多く、毎日生徒を相手にしているので、学校の先生に活用していただくとネットワークがぐっと広がる。こういった取組が非常に重要である。

小型家電のリサイクルやごみ処理コストの見える化についても、県民が関心を持っていることであるから、取組のネットワークを広げられるよう働きかけていけるとよい。

様々な施策に取り組んでいるが、あれもこれもといってもアクセントがなく、理解しづらいため、目玉施策を掲げるようにするとよい。

### 【事務局】

ESD パートナシップ事業のうち、愛知環境賞について本日受賞者を公表したのでご紹介する。愛知環境賞は愛知万博を開催した2005年から実施しており、今回で10回目を迎え、2月19日に表彰式を開催する予定である。